

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 C E O 鶴 正雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 5 4 0 5 - 6 3 7 8
【事務連絡者氏名】	経理部長 松永 信嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 5 4 0 5 - 6 3 7 8
【事務連絡者氏名】	経理部長 松永 信嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	161,031	163,957	709,956
経常利益 (百万円)	4,941	6,445	26,557
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,053	2,297	13,320
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,887	31,617	40,097
純資産額 (百万円)	565,262	599,844	577,346
総資産額 (百万円)	868,175	904,987	862,750
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.87	13.56	77.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	60.1	60.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」は、役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPが保有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。なお、役員報酬BIP信託は2022年8月より開始しております。従業員持株会信託型ESOPは2023年2月より開始しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染に関する行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、原材料価格・エネルギー価格の高騰、物価上昇による景気の下振れリスクもあり、未だ先行きは不透明な状態にあります。

自動車業界は、半導体等の部品供給不足の影響が、解消に向かいつつあり、国内を中心に生産台数が増加しました。

電子機器業界においては、買い替えサイクルの長期化により、スマートフォンの需要が減少しました。また、ハードディスクドライブについては、前年度の市況の落ち込みから未だ回復途上にあり、需要は減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

シール事業におきましては、自動車向けについては、半導体等の部品供給不足の影響により落ち込んでいた生産が国内を中心に回復し、販売が増加しました。一般産業機械向けにつきましては、中国での景気鈍化の影響を受け、建設機械、工作機械、ロボット向けをはじめとした業界で販売が減少しました。

その結果、売上高は872億3千1百万円（前年同期比7.7%の増収）となりました。営業利益は、増収により、34億4千4百万円（前年同期比8.9%の増益）となりました。

電子部品事業におきましては、昨年度の中国ロックダウンからの回復により、車載バッテリー用途を中心に自動車向けの販売は増加しました。一方、買い替えサイクルの長期化によりスマートフォン向け販売は減少、また、ハードディスクドライブ向けの販売も需要回復の遅れにより減少しました。

その結果、売上高は699億6千5百万円（前年同期比4.2%の減収）となりました。営業損失は、減収の影響があったものの、人件費の抑制等により、47億5千9百万円（前年同期は49億7百万円の営業損失）となりました。

その他事業におきましては、事務機向け製品においては海外での販売が減少したほか、特殊潤滑剤の需要が減少しました。

その結果、売上高は67億6千1百万円（前年同期比3.1%の減収）となりました。営業利益は、9千7百万円（前年同期比72.0%の減益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,639億5千7百万円（前年同期比1.8%の増収）、営業損失は12億2千6百万円（前年同期は13億9千4百万円の営業損失）、経常利益は64億4千5百万円（前年同期比30.4%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億9千7百万円（前年同期比11.9%の増益）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、9,049億8千7百万円となり、前連結会計年度末対比で422億3千6百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金と棚卸資産、保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は3,051億4千3百万円となり、前連結会計年度末対比で197億3千8百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が減少したものの、買掛金と繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末対比で224億9千7百万円増の5,998億4千4百万円となり、自己資本比率は60.1%となりました。これは主に、配当の支払いはあったものの、為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定及び保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は30億 9 千 6 百万円（前年同期比3.6%の減少）となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	173,138,537	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	173,138,537	173,138,537	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 272,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 172,725,800	1,727,258	-
単元未満株式	普通株式 61,037	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,727,258	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式1,790,386株 (議決権の数17,903個) 及び従業員持株会信託型 E S O P が保有する当社株式1,597,500株 (議決権の数15,975個) が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	79,700	-	79,700	0.05
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤2087	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	82,000	-	82,000	0.05
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町 1 - 3 - 17	90,000	-	90,000	0.05
計	-	351,700	-	351,700	0.20

(注) 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式1,790,386株及び従業員持株会信託型 E S O P が保有する当社株式1,597,500株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,690	109,991
受取手形及び売掛金	141,172	143,980
電子記録債権	19,760	20,516
棚卸資産	119,597	125,517
その他	16,065	13,556
貸倒引当金	138	154
流動資産合計	401,146	413,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,055	96,665
機械装置及び運搬具(純額)	107,778	111,568
その他(純額)	49,804	49,085
有形固定資産合計	252,638	257,320
無形固定資産	3,958	4,107
投資その他の資産		
投資有価証券	163,316	184,768
退職給付に係る資産	4,574	4,717
その他	37,243	41,000
貸倒引当金	128	334
投資その他の資産合計	205,006	230,151
固定資産合計	461,603	491,579
資産合計	862,750	904,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,839	60,721
短期借入金	54,329	55,609
未払法人税等	2,317	2,053
賞与引当金	11,195	8,944
その他	62,638	67,487
流動負債合計	183,319	194,816
固定負債		
長期借入金	17,526	19,192
繰延税金負債	13,075	19,339
退職給付に係る負債	63,046	63,306
役員株式給付引当金	345	414
その他	8,090	8,073
固定負債合計	102,084	110,326
負債合計	285,404	305,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,590	23,679
利益剰余金	368,823	362,473
自己株式	4,741	4,584
株主資本合計	411,008	404,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,186	72,028
為替換算調整勘定	46,440	60,767
退職給付に係る調整累計額	5,790	5,784
その他の包括利益累計額合計	111,417	138,580
非支配株主持分	54,920	56,359
純資産合計	577,346	599,844
負債純資産合計	862,750	904,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	161,031	163,957
売上原価	139,332	141,949
売上総利益	21,699	22,007
販売費及び一般管理費	23,094	23,234
営業損失 ()	1,394	1,226
営業外収益		
受取配当金	1,367	1,536
為替差益	3,578	4,137
持分法による投資利益	1,408	2,525
その他	692	1,170
営業外収益合計	7,047	9,370
営業外費用		
支払利息	493	768
デリバティブ評価損	-	703
その他	217	226
営業外費用合計	711	1,698
経常利益	4,941	6,445
特別利益		
固定資産売却益	1,196	20
投資有価証券売却益	1,596	-
特別利益合計	2,792	20
特別損失		
固定資産除却損	232	259
その他	5	36
特別損失合計	238	296
税金等調整前四半期純利益	7,495	6,168
法人税等	4,502	3,014
四半期純利益	2,992	3,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	939	856
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,053	2,297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,992	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,411	12,792
為替換算調整勘定	16,232	13,084
退職給付に係る調整額	208	51
持分法適用会社に対する持分相当額	1,863	2,637
その他の包括利益合計	14,894	28,462
四半期包括利益	17,887	31,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,027	29,460
非支配株主に係る四半期包括利益	2,859	2,156

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	11,127百万円	11,601百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,057	35.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,652	50.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円、従業員持株会信託型ESOPが保有する当社株式に対する配当金85百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	81,005	73,047	6,978	161,031	-	161,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	3	128	698	698	-
計	81,572	73,050	7,107	161,729	698	161,031
セグメント利益又は損失()	3,161	4,907	347	1,399	4	1,394

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	87,231	69,965	6,761	163,957	-	163,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	15	162	519	519	-
計	87,572	69,980	6,924	164,476	519	163,957
セグメント利益又は損失()	3,444	4,759	97	1,217	8	1,226

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シール 事業	電子部品 事業	その他 事業	
主要な財又はサービス				
自動車関連	58,652	18,106	397	77,155
電子機器関連	-	54,940	-	54,940
その他一般産業機械	22,353	-	6,581	28,935
合計	81,005	73,047	6,978	161,031
主たる地域市場				
日本	49,397	2,420	3,108	54,926
中国	13,072	45,806	2,080	60,959
その他アジア	12,184	16,084	1,460	29,728
その他	6,351	8,735	329	15,416
合計	81,005	73,047	6,978	161,031

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シール 事業	電子部品 事業	その他 事業	
主要な財又はサービス				
自動車関連	65,834	20,837	510	87,181
電子機器関連	-	49,127	-	49,127
その他一般産業機械	21,396	-	6,250	27,647
合計	87,231	69,965	6,761	163,957
主たる地域市場				
日本	53,058	2,621	3,484	59,164
中国	14,363	49,278	1,761	65,402
その他アジア	13,162	10,414	1,404	24,982
その他	6,646	7,650	111	14,408
合計	87,231	69,965	6,761	163,957

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	11円87銭	13円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,053	2,297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,053	2,297
普通株式の期中平均株式数 (千株)	172,966	169,490

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、「 1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間-千株、当第 1 四半期連結累計期間1,792 千株)。

3 . 従業員持株会信託型 E S O P が保有する当社株式を、「 1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間-千株、当第 1 四半期連結累計期間1,680 千株)。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社エストーの全株式を取得し、子会社化することを目的として、2023年7月26日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得会社の名称：株式会社エストー

事業の内容：超精密金型の設計・製作および超精密射出成形品の製造

企業結合を行った主な理由

株式会社エストー（以下「エストー」という。）は、精密樹脂製品において、精密金型設計・製造から射出成形品の生産までの一貫した生産体制を有することで、顧客ニーズに合った製品を作り上げる技術に強みを持っております。電気自動車（EV）の領域においては、リチウムイオンバッテリー用の樹脂ガスケット製品が、高品質を要求される車載電池市場で高い評価を受け、大手EVメーカーにて採用されております。当社グループは、EVを含む次世代自動車を重要な成長領域と捉え、シール事業、電子部品事業の両主力事業において、販売の拡大と製品開発への注力を図っております。エストーを当社グループに迎え入れ、当社グループが強みを持つゴムを使用したシール製品、車載バッテリー向けフレキシブルプリント基板（FPC）といった製品群にエストーの樹脂製品が加わることで、より幅広いニーズに対応したEV関連製品群の拡充を目指します。また、シール事業、電子部品事業それぞれにおいて、主要製品と樹脂の組み合わせなどエストーの精密樹脂成形技術を活かした新製品の開発を通じて、さらなる事業基盤の強化を図ります。

企業結合日

2023年第3四半期連結会計期間中（予定）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社エストー

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

N O K 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所
東 京 都 中 央 区

指定社員 公認会計士 高橋 秀和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。